

Q マイナンバー制度が住民生活に与える影響は

A 各種手続きの簡略化が期待される



渡辺勝弘議員

問 マイナンバー制度が住民生活に与える影響は。

総務課長 社会保障分野、税分野、災害関連分野で、各種確認・給付請求などでの手続きの簡略化が期待される。

また、将来的には医療分野、金融機関との連携も想定されている。

問 制度について町民の理解度は低いと感じるが、周知の具体的な方法は。

総務課長 国で制度の内容や進め方が固まっていない部分があり、町への情報が少なく非常に周知しにくい状況である。町民への情報提供は、国や県と連携を図りながら、その都度わかりやすい方法で周知していきたい。

問 個人情報保護における安全な対策を考えているのか。

企画情報課長 制度面としての保護対策は、内容は主に、法律に定めのある場合を除いてマイナンバーの収集・保管が禁止されていること、本人確認が義務付けられていること、第三者機関が監視・監督をすること、違反時の罰則が従来より強化されていることである。

問 制度を最大限に利用して住民生活にどのような活用を推進するのか。

情報システム面の保護対策は、内容は主に、個人情報保護を従来どおり分散して管理し辛づる式の情報を漏えいを防ぐこと、行政機関での情報のやりとりはマイ

町長 町民にメリットのあるものは積極的に導入したい。利活用・利便性の向上・メリットを伝えていくこと、小出しに来る制度の中身についての広報、個人情報保護の3点を重要な課題と考え、町として十分意識を持ってしっかりと応じていきたい。

問 10月5日にマイナンバー制度が始まるが、先日総務省名で各家庭にチラシを配布した目的は。

しかし、東日本大震災の被災者や長期間入院される方など、やむを得ない理由で住所地で「通知カード」を受け取れない人には、現在住んでいる場所を登録してもらい送付するために申請をお願いするものである。

住民生活課長 10月以降、住民票の住所地にマイナンバー（個人番号）を記載した「通知カード」を送付する。

国で制度の内容や進め方が固まっていない部分があり、町への情報が少なく非常に周知しにくい状況である。町民への情報提供は、国や県と連携を図りながら、その都度わかりやすい方法で周知していきたい。



窓口でのマイナンバー対応も始まりです

Q 交流の場(道の駅)へ向けた試行 「くにみ市場」の状況は

A 出荷組合の組織拡大を図り、円滑な オープンへ取り組みたい

問 出荷組合の協力のもと、出張道の駅「くにみ市場」

なるのか。

町長

が(仮称)里まち文化ステーションの直売業務の試行との位置づけで継続して開催されている。

出荷組合会員はどこまで組織され、委託希望品目は何種くらいに

出荷組合は本部と品目別部会

などが設けられ、それぞれ部会長・副部会長を核に運営されている。組合会員は、規約により町内外、個人、法人を問わず加入でき、8月末現在で230人を

超え現在も加入を勧誘している。

これまでの「くにみ市場」では、約50人の会員

が70品目、約9000点を出荷した。さらに会員、出店品目ともに拡大を図ること、「道の駅を含む交流の場」のオープンが円滑に実施できるよう鋭意取り組みたい。

問

「くにみ市場」の開催日ごとの売り上げは、また利益は上がっているのか。

**まちづくり
交流課長**

「くにみ市場」は、7月4日32万3千円、

5日30万1千円、25日22万1千円、26日13万8千円。「くにみ花市」は、8月12日32万7千円、13日40万9千円。

追加搬入をしたり完売した組合員もおり、出荷者全体としては応分の利益があったものと考えている。

問

くにみ市場はあることから丁寧な検査が必要と思われる。出荷の方法や売れ残った商品の処理は。

**まちづくり
交流課長**

出荷者自身が会場へ搬入し、検品の後、価格シールを貼り係員の指示により販売台に並べている。完売できなかった場合は、規定に基づき当日のうちに出荷者自身が持ち帰ることとしている。

問

品物を売り切る段取りも必要だと思うが、午前9時から午後2時までの開催時間とした根拠は。

**まちづくり
交流課長**

開催日時や場所などの実施内容については、道の駅出荷組合の役員会が決定したものである。

問

直売業務では商売に精通した方が重要である。そのかなめは駅長になると思うが、就任はいつ頃か。

町長

(仮称)里まち文化ステーションは、道の駅機能を核とした全国的にも例を見ない複合交流施設であることから、取締役会において運営の責任者を駅長ではなく総支配人と決定した。

今後、事業の進捗状況を勘案しながら、平成28年度の早い機会に決定したい。



浅野富男議員



毎回朝からたくさんの方が訪れ大盛況